

欧州特許庁及びEU加盟国の代表、単一特許パッケージの迅速な実施を求める

2020年1月13日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、2020年1月10日、EPOのAntónio Campinos長官及びそのチームが、単一特許パッケージを実施するための準備の現状を把握するために、統一特許裁判所（UPC）準備委員会の議長等及び単一特許特別委員会の議長と会合を行った旨、ニュースリリース等にて公表した。

本ニュースリリース等によれば、本会合は、ドイツによるUPC協定の批准に反対する個人によってドイツ連邦憲法裁判所に対して申し立てられている訴訟を担当する裁判官が、2020年の第1四半期に判断を下すことが裁判所の意図であると最近のインタビューで表明した後に、行われたものである、としている。

また、EPO長官及びEU加盟国の代表は、裁判所は当該アナウンスのとおり判断を下すだろうとの楽観的な見方、及び、裁判所はドイツによる批准への道を開くだろうとの希望を述べるとともに、UPC及び単一特許は欧州における競争力、成長及びイノベーションにとって最も重要なものであることを強調し、制度の迅速な実現を求めた、としている。

また、本会合では、EPOは最初の単一特許を登録する準備ができていること及び準備委員会は可能な限りその作業を進めていることが明確にされたが、暫定適用の段階が始まるまではUPCを創設するためのいくつかの重要な手順を実施することができないため、まだ作業を行う必要がある、としている。

また、EPOのAntónio Campinos長官は、「我々は、単一特許パッケージが2020年末に運用可能となるのに間に合うように必要な手順が遂行されることを確信している。」と述べるとともに、2つの委員会の議長であるAlexander Ramsay氏及びJérôme Debrulle氏は、「我々は皆、約50年前に欧州特許制度が創設されて以来最も重要なものであるこの改革が、最終的に実現されることを待ち望んでいる。我々のユーザー、特に中小企業は、それ（単一特許パッケージ）が欧州を米国及びアジアと比べてより競争力の高いものとするため、その恩恵を受ける。」と付け加えた、としている。

— 欧州特許庁のニュースリリース等は、以下参照 —
(ニュースリリース)

[The EPO and representatives from EU Member States call for the speedy implementation of the](#)

Unitary Patent package

(プレスリリース)

The EPO and representatives from EU Member States call for the speedy implementation of the Unitary Patent package

ー 欧州単一特許・統一特許裁判所制度に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 ー
英国、欧州統一特許裁判所 (UPC) 協定を批准 (2018年4月30日) (PDF)

英国上院 (貴族院)、統一特許裁判所協定関連法案を採択 (2017年12月15日) (PDF)

英国下院 (庶民院)、統一特許裁判所協定関連法案を採択、上院 (貴族院) 審議へ (2017年12月11日) (PDF)

欧州特許庁、欧州単一特許ガイドを公表 (2017年8月21日) (PDF)

欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所協定施行時期に関する見解を表明 (2017年6月28日) (PDF)

英国知的財産連盟 (IP Federation)、欧州統一特許裁判所準備委員会に対して意見書を提出 (2017年6月16日) (PDF)

英国商工会議所及び欧州商工会議所、英国政府に対して統一特許裁判所協定批准を求める共同文書を提出 (2017年5月30日) (PDF)

ドイツ連邦参議院、欧州単一特許・統一特許裁判所協定関連法案を採択 (2017年4月3日) (PDF)

ドイツ連邦議会、欧州単一特許・統一特許裁判所協定関連法案を採択、連邦参議院送付へ (2017年3月10日) (PDF)

イタリア、欧州統一特許裁判所協定批准を EU 理事会に通知 (2017年2月13日) (PDF)

オランダ、欧州統一特許裁判所協定批准を EU 理事会に通知 (2016年9月16日) (PDF)

英国知的財産庁、国民投票の結果を受けて知財法制に関する見解を公表 (2016年8月4日) (PDF)

欧州特許庁、英国における EU 離脱の是非を問う国民投票結果について声明を公表 (2016年6月27日) (PDF)

ブルガリア、欧州統一特許裁判所協定批准を EU 理事会に通知 (2016年6月17日) (PDF)

欧州統一特許裁判所準備委員会、裁判手数料及び回収可能費用規則とガイドラインを採択 (2016年3月1日) (PDF)

欧州統一特許裁判所準備委員会、調停規則を採択 (2016年2月16日) (PDF)

フィンランド、欧州統一特許裁判所協定批准を EU 理事会に通知 (2016年1月25日) (PDF)

欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の料金、更新手数料収入配分、予算・財政に関する規則を採択 (2015年12月22日) (PDF)

欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の更新手数料収入の配分割合を採択 (2015年11月20日) (PDF)

欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所の手続規則を採択 (2015年10月29日)

(PDF)

欧州統一特許裁判所協定の暫定適用に関する議定書に EU の 7 加盟国が署名 (2015 年 10 月 15 日) (PDF)

イタリアが欧州単一特許の枠組みに正式に参加 (2015 年 9 月 30 日) (PDF)

ポルトガル、欧州統一特許裁判所協定批准のための国内手続を完了 (2015 年 8 月 23 日) (PDF)

欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の更新手数料水準の素案を採択 (2015 年 6 月 25 日) (PDF)

欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所の料金体系についてパブリック・コメントを募集開始 (2015 年 5 月 11 日) (PDF)

欧州特許機構管理理事会特別委員会、EPO が提出した欧州単一特許の更新手数料水準の素案の議論を開始 (2015 年 3 月 31 日) (PDF)

ビジネスヨーロッパ、欧州特許庁作成の欧州単一特許の更新手数料水準の素案に対し懸念を表明する書簡を公表 (2015 年 3 月 20 日) (PDF)

欧州統一特許裁判所準備委員会、準備の進捗状況と今後の予定を公表 (2014 年 9 月 18 日) (PDF)

(以上)